平成 25 年 11 月 25 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山下　哲生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡邉　和伸
TEL（03）-4476-8000（代表）

国際航業が上下水道サービス強化に向け水道機工と業務提携
～GIS を活用した「見える化」で包括的上下水道管理を実現～

当社の連結子会社である国際航業株式会社が、上下水道サービス強化に向け水道機工と業務提携をいたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『国際航業が上下水道サービス強化に向け水道機工と業務提携
～GIS を活用した「見える化」で包括的上下水道管理を実現～』

以上

日本アジアグループ

－News Release－

各 位

2013年11月25日
日本アジアグループ株式会社

国際航業が上下水道サービス強化に向け水道機工と業務提携
～GIS を活用した「見える化」で包括的上下水道管理を実現～

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下 哲生）傘下の国際航業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：土方 聡、以下、「国際航業」）はこのたび、水道機工株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：佐藤 眞理、以下「水道機工」）と、上下水道の効率的な維持管理サービス提供のため業務提携いたしました。

本業務提携は、国際航業が提供するGIS（Genavis シリーズ*）やクラウド技術による管路維持管理及びソリューションと、水道機工が持つ浄水場を中心とした運転管理のノウハウを融合させるもので、上下水道事業体(自治体)のインフラの安全性確保や長寿命化、維持管理コストの合理化を実現します。

国際航業は 2013 年6月１日にメタウォーター株式会社と上下水道事業のクラウドや Genavis シリーズを活用した「見える化」による維持管理及びソリューションの提供に関する業務提携を行っており、本業務提携によって、さらに包括的なサービス提供が可能となりました。従来別々に委託管理されていた浄水場や処理場の運転管理と、管路維持管理を連携させることで、技術ノウハウを集約し、スマートな水運用による環境に配慮した低炭素型の水道サービスを実現します。また、将来にわたり水道事業の技術力を確保し、安全な水を効率的かつ持続的に供給し、防災・減災面からも強靭な上下水道事業経営を実現してまいります。

国際航業は空間情報技術のフロントランナーとして、Genavis シリーズを提供しており、政令指定都市をはじめとする全国の事業体様で水道維持管理システムの運用管理を受託するほか、2013 年３月にはベトナム社会主義人民共和国のトゥア・ティエン・フエ省水道公社から、水道施設維持管理システム構築の業務を受注するなど、国内外での管路維持管理に豊富な実績があります。また、水道機工は、浄水場向けの機械設備において多くの納入実績を保有し、特に浄水プロセスのトータル・エンジニアリング及びサービス・ソリューション力に強みがあります。これからますます必要とされる官民連携による施設の整備・運営にも、総合力を活かして数多く取組んでいます。

両社の提携により、ICT 技術を活用したスマートな水運用を行い、持続可能な上下水道事業の運営に寄与できる体制を整え、官民連携へ取組んでまいります。

＊）Genavis シリーズ：上下水道の他、道路・都市計画・固定資産などの行政業務の高度化・効率化に貢献する行政支援システムで、「まちづくり」をサポートする空間情報“見える化”ツールとして高いレベルの住民サービスを実現します。シリーズのうち、上下水道版「せせらぎ」「せせらいん」は、各施設情報の収集・保管のみならず、日常点検の効率化を図り、各種問題解決やアセットマネジメントへの展開が行え、スマートな水運用を実現する基盤システムとして全国の上下水道事業体様で活用いただいています。

◆参考資料

＜業務提携の背景＞

全国の上下水道事業は日本全体の人口減少に伴い、給水人口や料金収入の減少、老朽化した施設の更新需要の増大、震災対策として強靭化など多くの課題を抱えています。さらに、技術職員の大量退職により、長年培ってきた技術・ノウハウの継承の問題にも直面しており、近い将来には管理者を含め技術的な事業運営への対策も急務となります。

それらへの対策のひとつとして、民間企業のノウハウ・人材・資金等を積極的に活用する官民連携の動きが今後ますます活発になることが予想されます。官民連携の推進は、厚生労働省によって 2013 年3月に策定された「新水道ビジョン」にも明記されており、また、日本経済再生本部の産業競争力会議においても公共インフラの民間開放が議論されています。今後、国内の上下水道維持管理においては、施設全体の技術力・サービス力を提供できる民間企業への期待が高まると考えられます。技術力を確保しつつ効率的な上下水道事業経営を行うためには、民間企業の運営ノウハウを取り入れた包括的なサービスの提供が必要になっています。

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS（地理情報システム）を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】 国際航業株式会社
【本社所在地】 〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 167 億 29 百万円
【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング事業・行政支援事業・グリーンエネルギー事業

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 38 億円
【従 業 員 数】 2,844 人（連結）（2013 年9月末現在）
【子 会 社 数】 61 社（2013 年9月末現在）

【お問い合わせ先】
国際航業株式会社　広報部　井口
TEL：042-307-7200　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.kkc.co.jp/